

経済産業公報

令和4年3月分 主要目次

(第19833号～第19854号)

告 示

- 第24号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(10日)
- 第25号 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件(10日)
- 第26号 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件(10日)
- 第28号 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件(11日)
- 第29号 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件(11日)
- 第32号 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件(11日)

- 第33号 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件(11日)
- 第36号 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件(22日)
- 第37号 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件(22日)
- 第41号 外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件の一部を改正する件(30日)
- 第42号 外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件の一部を改正する件(30日)
- 第56号 輸出貿易管理令第二条第一項第一号の六及び第一号の七に基づき経済産業大臣が指定する者の一部を改正する件(31日)
- 第57号 外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件(31日)

公 示

- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(3日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(7日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(7日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(7日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第11条第1項の規定に基づく連携活性化計画の認定について(10日)

輸入注意事項

- 第2号 ウクライナ(「ドネツク人民共和国」(自称)又は「ルハンスク人民共和国」(自称)を原産地とする場合に限る。)を原産地とする貨物の二号承認制への追加(10日)
- 第3号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」の一部改正(10日)

輸出注意事項

- 第2号 「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について」の一部改正(8日)

第3号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部を改正する通達(9日)

第3号 「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について」の一部を改正する通達(9日)

第3号 「包括許可取扱要領」の一部を改正する通達(9日)

第8号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(22日)

第13号 「関税法第69条の12第1項の認定手続が執られた貨物の輸出承認について」の一部改正について(31日)

関税割当公表

第1号 2022年度のメキシコ合衆国を原産地とするくえん酸及びくえん酸カルシウムの関税割当て(8日)

第2号 2022年度の皮革及び革靴の関税割当て(8日)

関税割当注意事項

第1号 2022年度のメキシコ合衆国を原産地とするくえん酸及びくえん酸カルシウムの関税割当申請書並びに関税割当証明書の取扱い等(8日)

第2号 2022年度の関税割当申請書及び関税割当証明書の取扱い等(8日)

大臣官房

・「東日本大震災発災11年にあたっての大臣訓示式」を開催しました-東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故から11年にあたって-(16日)

経済産業政策局

・令和4年度緑化優良工場等表彰(全国みどりの工場大賞)の募集を開始します-緑化優良工場等表彰制度(全国みどりの工場大賞)-(16日)

調査統計グループ

- ・1月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(2日)
- ・1月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(2日)
- ・1月の生産動態統計速報(金属製品工業)(2日)
- ・1月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(2日)
- ・1月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(2日)
- ・1月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(3日)
- ・12月の第3次産業活動指数(4日)
- ・1月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(4日)
- ・1月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(7日)
- ・1月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(7日)
- ・1月の生産動態統計速報(化学工業)(7日)
- ・1月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(7日)
- ・1月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(9日)
- ・1月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(9日)

- ・1月の生産動態統計速報(その他工業)(9日)
- ・1月の生産動態統計速報(鉱業)(9日)
- ・1月の特定サービス産業動態統計確報(25日)

通商政策局

- ・萩生田経済産業大臣と英国クワターテンビジネス・エネルギー・産業戦略大臣がTV会談を行いました(14日)
- ・日米通商協力枠組み第1回会合を開催しました(14日)
- ・萩生田経済産業大臣が日豪印貿易大臣会合(サプライチェーン強靱化イニシアティブ)に出席しました(18日)
- ・萩生田経済産業大臣がG7貿易大臣会合に出席しました(28日)

貿易経済協力局

- ・第28回アジア輸出管理セミナーが開催されました(9日)
- ・「外国為替及び外国貿易法(輸入関係)基本通達」の一部改正(10日)
- ・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置を実施します(輸出貿易管理令の一部を改正)(15日)
- ・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置を実施します(資産凍結等)(15日)
- ・「外国ユーザリスト」について(23日)
- ・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置を実施します(30日)

産業技術環境局

- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2022年2月分)(4日)
- ・第三回CEFIA官民フォーラムを開催しました(10日)
- ・「計量法施行規則の一部を改正する省令案」及び「計量法施行規則の規定に基づき経済産業大臣が別に定めるもの等の一部を改正する告示案」について(16日)
- ・自動車関連プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました(17日)
- ・オープンイノベーション促進のためのモデル契約書(大学編)及びモデル契約書(新素材編・AI編)ver2.0を取りまとめました(25日)
- ・日本産業規格(JIS)を制定・改正しました(2022年3月分)(28日)
- ・脱炭素化への移行に向け、トランジション・ファイナンスに関するセメント、紙・パルプ分野におけるロードマップを取りまとめました(29日)

製造産業局

- ・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律におけるペルフルオロオクタン酸(PFOA)関連物質に係る措置(案)に関するご意見の募集について(11日)
- ・自動車関連プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました(17日)
- ・第8回「空の移動革命に向けた官民協議会」を開催しました(24日)

- ・令和3年度補正予算「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」の車両購入補助・充電インフラ整備補助の申請受付を開始します(31日)

商務情報政策局

- ・電気関係報告規則第3条及び第3条の2の運用について(内規)に関する意見公募要領について(8日)
- ・「未踏会議2022」をライブ配信で開催します! - 圧倒的な技術力で、世界は変わる - (11日)
- ・「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を一部改正しました(14日)
- ・「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書(案)」に対する意見公募要領について(14日)
- ・「アジャイル・ガバナンスの概要と現状」報告書(案)に対する意見公募要領について(16日)
- ・令和4年度「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の認定申請等を開始しました(18日)
- ・プライバシーガバナンスに関する調査結果(詳細版)を公開しました(24日)
- ・DXセレクション2022を公表しました!(29日)
- ・サイバーセキュリティ対策の強化について注意喚起を行います(30日)
- ・2025年 大阪・関西万博 公式キャラクターデザインを決定しました!(30日)

資源エネルギー庁

- ・石油統計速報(令和4年1月分)(3日)

- ・IAEAによる東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性に関するレビューが行われました(8日)
- ・「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」の顕彰事業を決定しました(9日)
- ・萩生田経済産業大臣と英国クワターベンビジネス・エネルギー・産業戦略大臣がTV会談を行いました(14日)
- ・サッシ及び複層ガラスの新たな省エネ基準を取りまとめました(14日)
- ・萩生田経済産業大臣が国際エネルギー機関(IEA)臨時閣僚会合に参加しました(14日)
- ・萩生田経済産業大臣がG7臨時エネルギー大臣会合に参加しました(15日)
- ・再エネ海域利用法に基づく「秋田県八峰町及び能代市沖」における洋上風力発電事業者の公募を見直します(24日)
- ・萩生田経済産業大臣は、マレーシア・ペトロナス社タウフィックCEOと会談を行いました(25日)
- ・ベンチマーク制度の見直しに関する報告書を取りまとめました(29日)

中小企業庁

- ・3月は「価格交渉促進月間」です! - その技術と経験に見合う対価を - (7日)
- ・「Japan Challenge Gate 2022~全国ビジネスプランコンテスト~」の受賞者が決定しました(8日)
- ・東日本大震災復興緊急保証を延長します(23日)

経済産業局

- ・北海道経済産業局管内経済概況(12月分)(1日)

- ・近畿経済産業局管内経済動向(12月分)(1日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(1日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(1日)
- ・12月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(1日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(2日)
- ・12月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(2日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(12月分)(3日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(12月分)(3日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(12月分)(7日)
- ・1月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(11日)
- ・1月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(11日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(16日)
- ・1月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・旧簡易ガスみなしガス小売事業者の指定旧供給地点の指定の解除(関東経済産業局所管分)に対する意見の募集について(17日)
- ・旧簡易ガスみなしガス小売事業者の指定旧供給地点の指定の解除(近畿経済産業局所管分)に関する意見の募集について(令和4年2月報告分)について(17日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(1月分)(17日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(17日)

- ・1月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(17日)
- ・1月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(18日)
- ・1月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・最近の九州経済(1月分)(22日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(22日)
- ・1月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)
- ・1月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(23日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(28日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(1月分)(29日)
- ・1月の関東経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(29日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(1月分)(30日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(1月分)(30日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(1月分)(31日)
- ・近畿経済産業局管内経済動向(1月分)(31日)
- ・12月の機械受注統計調査報告(1日)
- ・2022年1～3月の機械受注見通し(2日)

内閣府

総務省

- ・1月の労働力調査(速報)(15日)
- ・1月の家計調査報告(二人以上の世帯)(16日)
- ・2月の全国消費者物価指数(28日)

財務省

- ・税関長公示主要外国為替相場(3月6日～3月12日)(4日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月13日～3月19日)(11日)
- ・1月中国国際収支状況(速報)(14日)
- ・2月の貿易統計速報(18日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月20日～3月26日)(18日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(3月27日～4月2日)(25日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和4年4月中において適用)(25日)

人事異動

- ・経済産業省(8日)(14日)
- ・経済産業省幹部名簿(18日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(9日)(11日)